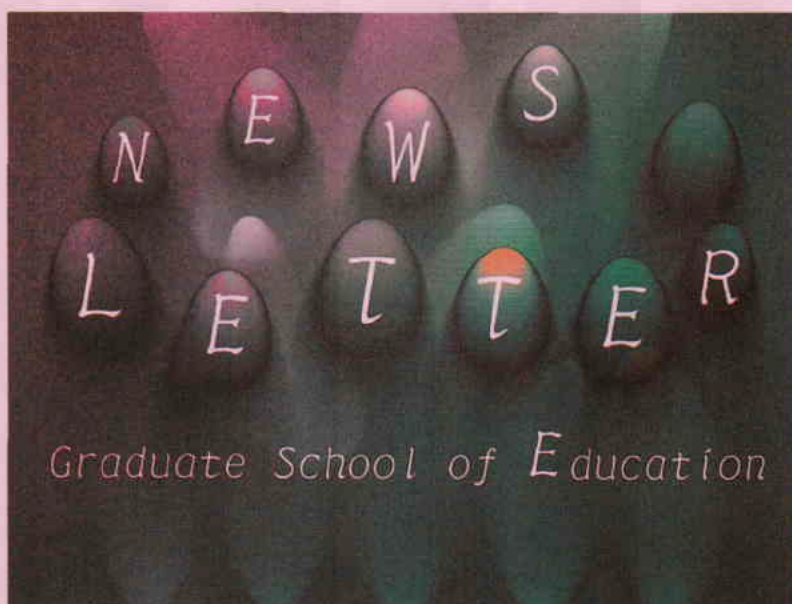


No.11



2006.3

(目次)

● 巻頭言

..... 副研究科長 前平泰志 2

● 教員から (イニシアティブ・プロジェクト)

フィールド委員会から 委員長 田中耕治 3

イニシアティブ・カリキュラム委員会から 委員長 高見 茂 3

● 院生から

実践から教育評価を問う 教育方法学講座 博士後期課程2年 遠藤貴広 4

..... 教育社会学講座 博士後期課程1回生 太田拓紀 4

● 社会人院生から

内なる発掘 生涯教育学 修士課程2回生 小西弘二 5

● 臨床教育実践研究センターから

..... 臨床教育実践研究センター COE 助手 和田竜太 5~6

● 諸記録 6~8

①授業料免除について ②入試結果 ③学位授与件数 ④人事異動 ⑤招聘外国人学者の記録

⑥奨学寄附金受入

● 計 報 8

巻頭言

副研究科長

前 平 泰 志



昨年の10月より副研究科長制が新設され、子安 増生教授と私が任命されました。非力な私ですが、川崎 良孝研究科長を助け、わずかながらでも教育学研究科・教育学部の充実・発展に寄与できることを願っています。

さて、ご存知の通り、平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブのプロジェクトが採択されました。このプロジェクトは、理論・実践融合型による教育学の新分野を切り拓こうとする意欲に満ち溢れたプロジェクトで、教育学研究科の総力を挙げたものとなっています。

詳しくは、各委員会の紹介の頁に譲るとして、ここでは簡単な全体像をスケッチしておきたいと思います。

まず来年度のカリキュラムに新しい「演習」科目が登場します。それは、院生たちが自らの関心から出発した研究主題のもとに協同で研究を進めていく院生・学生主体の演習です。この科目は単一の科目ではなく、院生から広く公募し、カリキュラム委員会が精選した研究プロジェクトで、最終的には得られた成果を公表するところまでをめざしています。この新科目を「研究開発コロキウム」と呼んでいます。このめざすところは、大学院生が積極的に研究主題を設定し、院生自身協同で取り組むところから、主体的な研究能力が養われ、院生相互の教育力も高められていくことが期待されています。講座や専門領域にとらわれずに、共

通の研究主題ごとに横断して研究するプロジェクト方式は、若手の研究者の旺盛な知的好奇心を満たす絶好の機会となることでしょう。

この院生主体の研究の鍵となっているのがフィールドワークです。これまでも京都大学の学問的伝統として、フィールドワークはひとつの重要な要素を構成してきました。教育学研究科の講座のなかにも、地方自治体や企業、NPOなどと連携して、教員の研究を進めるだけでなく、院生・学生の教育の場として積極的に活用してきた講座も少なからず存在します。今回はこれをいっそう推し進めて、正規のカリキュラムにまで公認しようというわけです。フィールドには、教員と院生・学生しかいない大学の閉じられた空間ではなく、それ以外の「他者」がいます。それは、研究や教育の単なる対象者や被験者といった従来の枠組みを超えるなものかです。フィールドワークは、院生たちがフィールドから学ぶだけでなく、学ぶ場を提供していただいたフィールドに何らかの貢献が求められます。単に成果を公開すればそれでよい、というのではなく、フィールドから信頼され、フィールドとの持続的な交流がどのようなものであるべきかが問われることともなるでしょう。

もうひとつの来年度カリキュラムの特徴は、「教育学新分野」フロンティアという共通科目の新設です。これは、気鋭の教員が各自の専門領域の最先端を、院生との対話方式で展開するものです。理論のみならず実践において、研究の最先端を教え一学がことは京都大学の課せられた大きな使命のひとつですが、このような試みを、講座横断的な方法で、院生と教員が「対話」をもとに進められるのは画期的なことと思われます。対話を通して院生諸君が自らあたためている研究主題に新しいものを加えたり、修正したり、また反省したりする契機を自らでつかんでいくことになるからです。教員と院生の批判・反批判の永続的な教育の場として大きな期待が寄せられています。

本プロジェクトのもうひとつの特色は、国際的に活躍できる研究者育成をめざして、さまざまな国際的な催しに院生自身が企画し、運営する能力の形成を支援していることにあります。いくつかの連続的な国際シンポジウム企画の、国際学会への参加・発表や国際学術雑誌への投稿も歓迎されています。本学研究科と協定を締結する北京師範大学との6月に行う国際セミナーは、その端緒をなすものと思われます。

これまでも既成の教育学研究を脱して臨床的フィールド学を重視してきた本学研究科ですが、以上概観したとおり、これまでより一層この臨床的フィールド学としての教育学の教育・研究プログラムを推進することになります。そしてこのプロジェクトの成果は内外に大きなインパクトを与えていくものと確信しています。



教員から(イニシアティブ・プロジェクト)



フィールド委員会から

委員長 田 中 耕 治
(教育方法学・教授)

フィールド委員会は、前平泰志先生、桑原知子先生と私の三人が委員で、助手の柴本校美さんがサポートしてくれています。今回のプロジェクトが、理論と実践の融合をめざす院生の養成を掲げていることから、本委員会の果たす役割はきわめて大きいと自覚しています。

本委員会では、早速に各先生方に対して、本研究科で取り組まれている院生を中心とするフィールド研究の現状を把握するために、アンケートを実施しました。その結果として、さまざまなフィールドで多面的な共同研究が精力的に取り組まれつつあり、その一部はすでに印刷物としても発刊されていることがわかりました。本研究科ではフィールド研究が低調であるどころか、個々のレベルでは活発に行われています。しかしながら、それらを全体として見渡して、相互交流や統一的な取り組みを活性化する点が弱かったことを、あらためて自覚した次第です。

そこで、本委員会では現在のところ以下のような取り組みを行っていかうと考えています。

- (1) 現在取り組まれているフィールド研究、またこれから取り組まれようとするフィールド研究の活動内容を把握して、必要なアドバイスや援助を行うことです。
- (2) フィールドを提供して、関心のある院生の参加によって、研究成果を挙げていくことです。たとえば、現在北京師範大学とのセミナーへの参加が募集されようとしています。また、日本でのフィールドも開発していきたいと考えています。
- (3) フィールド研究の方法論を鍛えるために、この分野で活躍されている研究者を招聘して、シンポジウムを行いたいと考えています。また、本研究科の先生方にも魅力あるフィールド研究のあり方を語っていただく機会を持ちたいと考えています。

イニシアティブ・カリキュラム委員会から

委員長 高 見 茂
(比較教育政策学・教授)

やっと競争的資金が獲得できた。われらが研究科にもやっとお宝が来ることになったのである。昨年来、教育系の競争的資金の募集があれば総てにチャレンジしていたがなかなか上手く行かず連戦連敗が続いていた。募集概要が分かってから1、2週間の間に書類作成と提出を迫られ、連日まともに寝られない日々を送り、さらに総長・副学長によるヒアリングと評価をクリアしなければ最終的に提出できないのである。昨年から今年初めにかけて、気が付けば競争的資金の獲得と他の案件を加えて総長・副学長のヒアリングに4回も出かけていた。昨年度最後のヒアリングの席では、何とか学内コンペにだけは勝ち残りたいと思い、思わず「昨年秋以来、私は教育学部の案件ではヒアリング皆勤です。もうお前の顔は見飽きた、もう見とうはないと思われるかもしれませんが…」との口上で説明を始めてしまった。この時もヒアリングが終わり研究室でホットしていると、「先生、今本部から電話がありました」と事務長から電話を頂き、一瞬「やった!」と思いきや「今回は京大として推薦はできないということでした」と聞き、がっくり来ると共に何とも言えない挫折感を感じたのを覚えている。それだけに今回の採択については感慨も一入である。

今回のイニシアティブは、鈴木先生を中心に以前のプロジェクトで検討されたアイデアをベースに、川崎研究科長を中心に諸先生方のご尽力を得て斬新なプロジェクトとして練り上げたものである。この中には、従来のカリキュラムの枠では考えられなかったような新機軸が多数盛り込まれている。カリキュラム委員会としては、1)教育学研究の最先端についてリレー式で講義をして頂く「教育学新分野」フロンティア、2)専修コース院生向けの実務的授業の展開、3)院生諸君の研究課題支援を授業としての認定を行う「大学院コロキウム」の新設、4)既存授業のコースワークとしての指定、等を推進すべく準備を進めているところである。

公的資金を得たプロジェクトであることから、その成果は広く大学院教育の改善に還元しなければならない。われわれの心意気を天下に示す好機到来である。院生諸君の頑張りに期待し、「教育学研究科の興廃このプロジェクトにあり、全員一層奮励努力せよ」とのエールを送りたい。

院 生 か ら



実践から教育評価を問う

教育方法学講座
博士後期課程2年

遠 藤 貴 広

(日本学術振興会特別研究員)

私は、教育評価を切り口に教育方法やカリキュラムの問題を考えています。

教師がいくら良い授業をしようと思っても、「先生、それテストに出るの?」という子どもの一声で実践できなくなってしまうというのはよくあること。では、評価の仕方が変わっていたら、その授業はどうなるのでしょうか。私の研究は、こんな素朴な問いから始まっています。

この点で興味深かったのが、「真正の評価(authentic assessment)」という考え方です。それは、標準化されたペーパーテストに依存する姿勢を批判する中で模索されたもので、大人が現実世界で直面するような課題に取り組みさせる中で評価活動を行おうとするものです。私は、評価課題の文脈を現実のものに近づければ、そこに向かってしまう学習活動も現実的なものになる

のではないかという期待から、この考え方に注目していました。

ここで言う「真正性(authenticity)」は、現実の文脈を模写することに求められています。ただ、何の文脈をどう模写するかという点で、「真正の評価」論にも様々な立場があります。そこで、私は、「真正の評価」論の成立過程を追いながら、各立場の違いを整理するとともに、元々何を目標として主張されたものだったのか、探究を続けています。

「真正の評価」に向けた取り組みの中で注目された評価方法に、パフォーマンス評価やポートフォリオ評価法といったものがあります。ただ、その使い方をめぐっては、現場で様々な誤解や混乱が生じています。そこで、私は、その評価方法を採用することで実践がどう変わったかということを検証する努力も重ねています。というのも、いくら最新の評価方法であっても、それが実践の改善に役立たない限り意味がないからです。

しかしながら、「言うは易く行うは難し」で、まだその検証方法すら確立できていない状態です。今は、国内外の様々な実践記録を繙き、「その評価方法を採用することで子どもの学びはどう変わったか」という視点で事例研究を重ね、そこで得られた知見を現場でのアクションリサーチに活かしています。その一方で、このアクションリサーチの中で浮かび上がってくる問題の構造を分析する中で、既存の教育(学)理論の問い直しも図っています。



教育社会学講座
博士後期課程1回生

太 田 拓 紀

私は、多様な教育事象を社会学の知見を用いて分析する教育社会学を専攻していますが、現在、戦前の中等教員や教員養成に関心をもっています。師範学校中心の戦前の教員養成制度は「閉鎖的」とされ、「師範タイプ」と称されるような教員気質が批判的とされました。しかし、それは小学校に限ったことで、中学校や高等女学校をはじめとする中等学校の教員は、高等師範学校だけでなく、さまざまな養成ルートを経て教壇に上がっていました。例えば、最高学府である帝国大学の卒業生が教員となっていた一方で、高等教育歴のない小学校の先生が検定試験に合格して中等教員になるケースも数多くありました。むしろ、現在の開放的と称される教員養成制度よりも、開放的であったのではないかと思います。

そして、それら養成機関の出身者ごとに独自の教員文化があったとされています。特に有名なのは、「教育の総本山」と称され

た高等師範学校出身者の学閥でしょう。彼らは非常に校長への昇進率が高かったのですが、当時の校長は教師の採用や昇給などの権限があり、教師の引き抜きや解雇もかなり行われていたようです。校長が母校の出身者を多く採用して学閥を形成できたのも、こうした背景があったわけです。その中で、私は中等教員の中でも数的に比重の高かった私立学校出身者に焦点をあてています。高等師範出身者がキャリア組だとすると、私立出身者はノン・キャリアです。ノン・キャリアとしての彼らの教師文化とは何であったのか。こうした点を明らかにし、中等教員社会の全体像をとらえることが現在の大きな課題です。小学校教員に比べて先行研究は少ないですが、多様な階層や学歴保持者が存在していた中等教員社会は、社会全体の縮図ということもでき、たいへんおもしろく感じています。

さて、話は現代に戻りますが、教職専門職大学院の設置が教育界での大きなトピックとなっています。2007年度にも新設が予定されるこうした動きは、特権的な「師範学校の大学院版」との批判もあり、戦前の階層的な中等教員社会を連想させるものでもあります。近い将来には、歴史的、社会学的視座を前提とし、こうした現代的課題を視野に入れた教師研究、教員養成研究をすすめていくことができればと考えています。

社会人院生から



内なる発掘

生涯教育学
修士課程2回生

小西 弘二

大学を卒業してから20年余り経ち、幾つかの条件が重なって、再び大学に舞い戻ることになりました。この間、思いつくままに時系列で並べてみても、就職、結婚、子育て、転居、新築、病気、手術、死別、離職、再入学と、他に何ら見劣りしない社会人として一通りの経験がありました。学生の頃と比べ、確かに、幅広い観点に立って学びを鑑みることができるのは、まさに経験が為してくれる技だといえます。またその落差が生气を与えてくれるのは、私だけでなく、大学に戻った多くの社会人に共通した想いではないでしょうか。

しかしながら、これら社会的な経験が再び学ぶうえでプラスに作用するかというと、必ずしも自信がありません。豊かな知識と経験から学びの活性化に寄与する、というのが経験豊富な学生

の理想型でしょう。しかし経験は、もの事や自分を限界づける枠組みにもなります。それを自覚する人ならより一層、克服しようと過大な期待を大学に寄せてしまう傾向があります。またそれが可能だと錯覚させてしまうところに大学の魅力もあるわけですが、しかし結局経験が学びに生かされず、何年経っても社会人学生ならぬ単に学生だったというのが、現実にはあって欲しくないパターンです。

そんなことを考えながら、最近、ある事を思いつきました。それは、学びを外に見つけるのではなく、内なる学びを発掘してみてもという着想です。確か学問とは真理なるものを探究することで、これまで掘り上げてこなかった、あるいは解釈し損ねてきた経験にこそ真理への糸口があるに違いないと。若い学生さんや教員の方々にさえ試行錯誤されるのを観て、改めて学問の深遠さを感じると同時に、学問から経験へアプローチするのではなく、如何に経験から学問へと転じていくかが、学生ならぬ社会人学生が学びに寄与できる、自然な発掘術ではないかと思った次第です。とはいえ、発掘すれば必ずモノが出てくると思う確信の所在は、やはり学生の頃とは違った、社会人ではとても括れそうにない個人的な気負いが先行していることだけは確かなようです。



平成9年に設立された臨床教育実践研究センターも、はや9年目を迎えました。センターは、こころの問題の専門機関として、多分野の教員の協力のもと、学外、さらには海外からの専門家の招聘を行うなど、幅広い視野からの実践および研究を行っています。

心理教育相談室での活動を基盤にしながら、社会に開かれた機関として、積極的に公開講座や学校現場に関わっておられる教師や専門家のための研修を行っています。その中で、公開講座とリカレント教育講座という大きな事業を毎年継続して開催しています。

公開講座は、センターが招聘している外国人客員教授を講師として行っているもので、心理臨床の立場からこころの問題に関するテーマで、心理臨床関係者および市民一般を対象として開催しています。今年度は、「子どもと暴力」というテーマで、9月

臨床教育実践研究 センターから

臨床教育実践研究センター
COE 助手

和田 竜太

より12月まで着任されましたアラン・グッゲンビュール先生(ユング派分析家)にご講演いただきました。

この講座は、世界的に活躍されている専門家の講演を聞くことができる貴重な場であり、参加者から毎年好評をいただいております。今年度は、学校現場などにおける子どもの暴力の問題について、スイスやオーストリア、スウェーデン、アメリカなどさまざまな国々において直接学校と関わる中で解決への成果を上げておられるその理論的背景と実際について、具体的な例を交えながら分かりやすく取り上げられました。また、後半の質疑応答では参加者からの活発な質問や意見が出され、子どもたちをめぐる暴力の問題を通して、現代の子どもの心の様相や子どもたちにまつわる問題への対応についてフロア全体で深める場となりました。参加者からも、とても具体的、実践的な講演で大変

刺激を受けた、との感想が多く寄せられました。

リカレント教育講座は、学校教育現場等で子どもに関わる専門家を対象としており、心理臨床や医療、司法、教育、福祉など多領域の講師をお招きし、「心の教育」について検討を行う場を提供しています。今年度は、2006年2月17日、18日の両日、京都大学百周年時計台記念館にて、「『心の教育』を考えるー親と子の関係・家族への支援」というテーマで開催されました。近年、家族のあり方が多様化し、家族をめぐるさまざまな問題が生じてきている中で、親と子の関係のあり方や、家族に対する支援について、学校教育現場等で関心の高まりが感じられます。そうした要望に応える形で、今年度は上記のテーマで行うこととなりました。1日目の事例検討に加えて、2日目のシンポジウムでは、精神科医、スクールカウンセラー、心理臨床家をお招きして、それぞれの立場から話題提供していただき、親子のあり方や家族へのサポートについて、広い視点からの検討が行われました。事例検討や、シンポジウムでの先生方の実践に基づいたお話からエネルギーをいただいた、との感想が寄せられ、有意義な場となった

ことが感じられました。

センターの実践研究の基盤である心理教育相談室においては、京都大学附属病院小児科や精神科、遺伝子診療部など医療機関と連携した相談活動を進めています。医療の発展により身体疾患の早期発見や遺伝子にまつわる素因の解明が急速に進歩を遂げる中で、そうした状況におかれる人々や家族に対する心理面からのサポートはますます重要性を増しています。そうした要請に応えるべく、医療機関との連携や、相談室のみならず医療機関に臨床心理士を派遣しての相談活動を行っています。心理臨床は、医療や福祉、教育、司法、産業等、さまざまな分野とかわわっています。今後もそうした幅広い分野と積極的に連携し、活動を行っていく所存です。

臨床教育実践研究センターは、来年度、設立10年の節目の年を迎えます。社会への貢献を図るべく、実践研究と教育を積極的に行っていきたいと考えております。今後とも、臨床教育実践研究センター、および心理教育相談室の活動にご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

諸 記 録

◆平成18年度前期分授業料免除について

・平成18年度前期分授業料免除願書は、2月初旬から配布いたします。

◆平成18年度入試結果

・教育学部

日 程 等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前 期 日 程	40	164	158	41	
後 期 日 程	20				
第3年次編入学	10	37	37	10	

・教育学研究科

課 程 等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
修士課程	研究者養成コース 教育科学専攻	18	42	39	18
	研究者養成コース 臨床教育学専攻	14	73	68	15
	教育科学専攻(専修コース)	10	26	26	10
	臨床教育学専攻(第2種)	若干名	7	7	0
博士後期課程臨床教育学専攻(臨床実践指導者養成コース)		4	9	9	4
博士後期課程編入学		若干名	9		

◆平成17年度学位授与件数

(H18.3.1現在)

学 位 名 等		授与者数
学 士	教育科学科	
	教育社会学科	
修 士	教育科学専攻	
	臨床教育学専攻	
博 士	課程博士	6
	論文博士	0

◆人事異動 (H17.4.02～H17.12.01)

- 17.12.1 小野文生JSPS助手
「魅力ある大学院教育イニシアティブ」経費により任用
- 17.12.1 柴本枝美JSPS助手
「魅力ある大学院教育イニシアティブ」経費により任用

◆招へい外国人研究者等の記録

招へい外国人学者

- 氏 名 Manalo, Emmanuel
現 職 オークランド大学スチューデント・ラーニング・センター 所長
活動内容 大学生の進学動機に関する心理学的研究
受入講座 教育認知心理学講座
受入教員 子安増生 教授
受入期間 17.8.8～18.12.25
- 氏 名 Standish, Paul
現 職 シェフィールド大学教育学部 教授
活動内容 日英の異文化間対話を通じた21世紀における大学教育の再構築：教育哲学の観点から
受入講座 教育認知心理学講座
受入教員 齋藤直子 助教授
受入期間 17.10.11～17.11.13

外国人共同研究者

- 氏 名 Wulf, Christoph
現 職 ベルリン自由大学 教授
活動内容 学びの伝統様式に関する日独比較研究－歴史人間学の観点から
受入講座 教育学講座
受入教員 鈴木晶子 教授
受入期間 18.2.5～18.2.28

◆奨学寄附金受入

寄附金の名称	寄 附 目 的	寄 附 者	研究担当者
京都大学教育学研究科国際シンポジウムの企画・	教育学研究科国際シンポジウムの企画・開催	教育学研究科国際シンポジウム企画委員会代表杉本 均(独立行政法人国際交流基金)	杉本 均
経済リテラシー育成のための学習システムに関する	経済リテラシー育成のための学習システムに関する研究開発	株式会社アトム	楠見 孝
教育学研究科国際シンポジウム	教育学研究科国際シンポジウムに対して	株式会社天理時報社	川崎良孝
教育学研究科の教育研究に対する助成	教育学研究科の教育研究に対する助成	有限会社関西教育考学	川崎良孝

訃報



田 中 昌 人 (京都大学名誉教授)

田中昌人先生は、11月18日逝去された。享年73歳。昭和29年3月京大教育学部卒、教育学部助教授、教授を経て昭和58年教授(教育方法学)。平成7年定年退官。教育心理学、生涯発達心理学、発達診断学、障害者教育学、発達保障論において優れた研究業績を残された。

～ 編 集 後 記 ～

今回のニュースレターは、教育学研究科で「魅力ある大学院教育」イニシアティブのプロジェクトがスタートしたこと、いわば特集号のようにした。法人化以降、大学も競争的資金を獲得しなければ、生き残れないような状況になりつつあるなかで、これは非常に喜ばしいことであろう。けれども、資金獲得のための事務量の拡大、プロジェクトのための通常の研究・教育の圧迫など、困った面も否定できない。これまでの大学、あるいは教育学研究科・教育学部があまりにもぬるま湯的な状況に安住していたこともあるかもしれないが、最近の動きの功罪についても、少なくとも意識していかなければならないであろう。(T.K.記)



京都大学教育学研究科 ・教育学部広報委員会

- 委員長 稲垣 恭子 教授(教育社会学講座)
- 委 員 川崎 良孝 教授(教育学研究科長・教育学部長)
- 委 員 河合 俊雄 教授(心理臨床学講座)
- 委 員 駒込 武 助教授(教育学講座)
- 委 員 村田 宗一 事務長
- 委 員 奥村 良子 総務掛長
- 委 員 前田 勝 教務掛長

事務担当

教育学研究科・教育学部総務掛
TEL 075 (753) 3003

表紙デザイン 山田旬子